



2015年英国総選挙 大きな争点となったEU残留・離脱

北陸銀行

ロンドン 駐在員事務所

主任 松井 裕太郎

1. はじめに

2015年5月7日、英国では5年に一度の総選挙（以下、選挙）が実施され、事前の予想を覆し「保守党単独過半数」という結果になりました。本稿では選挙の結果と大きな争点の一つとなった「英国のEU残留・離脱」（以下、EU問題）を中心にまとめました。

2. 少数政党台頭により、予想困難となった選挙

前回2010年の選挙では13年ぶりに労働党から保守党へ政権が交代し、単独過半数を獲得する政党のない「ハングパーラメント」となりました。今回も二大政党の保守党、労働党の支持率がともに30%台で拮抗して伸び悩んでいましたので、選挙前の時点ではハングパーラメントになる公算大とみられていました。

前回選挙で保守党と連立政権を形成した自由民主党が支持率を大きく落としており、代わりに2014年9月に実施されたスコットランドの独立を問う住民投票を主導したスコットランド国民党（SNP）や、反EUを前面に掲げる英国独立党（UKIP）などの少数政党が台頭し支持率を高めていました。このため、英国で長らく続いていた二大政党制の終わりを決定付ける選挙になるという見方も多く、英国の公営放送BBCは、選挙後に発足する政権の構成が「全く予想不可能」と伝えていました。



主要7党の党首によるTV討論（4月2日）
（英国ニュースダイジェストHPより）

3. 「シャイ・トーリー」と保守党の単独政権

大混戦が予想された選挙は投票の結果、331議席を獲得した保守党がメジャー政権（1990～97年）以来18年ぶりに単独政権を発足させました。

事前の世論調査が大外れとなった要因は様々ですが、「シャイ・トーリー（隠れ保守党支持者）」が指摘されています。シャイ・トーリーとは保守党支持を決して口に出して表明しない保守党支持者のことで、世論調査では同党支持率の過小評価につながります。どういうわけか、保守党政権が自分の懐を豊かにしてくれるだろうという迷信があり、それを口に出すのが恥ずかしいので、態度保留のふりをしているようです。実は今回と同様に世論調査が大きく外れたのが、1992年の総選挙でした。当時も予想が外れた一因とされたのがシャイ・トーリーの存在でした。

	議席数	議席増減	得票率 (%)	得票率増減 (ポイント)
保守党	331	24	36.9	+0.8
労働党	232	▲26	30.4	+1.5
スコットランド 国民党 (SNP)	56	50	4.7	+3.1
自由民主党	8	▲49	7.9	▲15.2
英国独立党 (UKIP)	1	1	12.6	+9.5
緑の党	1	0	3.8	+2.8
その他	21	-	-	-
合計	650	-	-	-

選挙結果（筆者作成）

4. EU離脱で想定されるメリットとリスク

EUを離脱（以下、離脱）した場合、英国にどんな影響があるかをみてみましょう。まず、経済的なメリットとして、加盟負担金（GDPの0.5%）の削減が挙げられます。また、移民増に伴う社会保障の給付増が問題となる中、独自の移民政策の採用が可能となることで財政面のメリットも大きいかもしれません（EU条約では人の移動の自由を原則保証）。さらに、英国・EU双方の法律・規制に対応しなければならない企業にとっても、手間やコストの負担減というメリットが考えられます。

一方、離脱による最大のリスクは、企業がEU市場へのアクセスに支障をきたす可能性です（英国は輸出額のうちEU向けが50%超）。「離脱してもEUやその他諸国と自由貿易協定（FTA）を結ぶことで影響を軽減できる」とする見方もありますが、「英国経済にとってはマイナス面が大きい」とする見方の方が優勢です。ちなみに、欧州のシンクタンク・オープンヨーロッパは、「離脱の場合、2030年の英国GDPは実質ベースで、①最大2.2%減少、②FTAを締結した場合でも0.8%減少、③FTAを締結し国内経済の規制緩和を進めて世界各国との自由貿易を促進すれば0.6%増加」と試算しています。

また、離脱によって最も大きな影響を受けるのは英国の金融業界であるとも言われています。ロンドン金融市場はニューヨークと並んで世界金融市場の中心であり、「ウインブルドン現象」と呼ばれたように自国外からの参加者が大きな役割を果たしているという特徴があります。離脱すれば、EUという単一市場と壁ができることから、「自国外からの参加者が減少し、その存在感が低下するのではないかと懸念されているわけです。なお、日本から英国への進出を検討されている企業の立場から離脱の影響を考えると、EU規制に対応するための手間やコストを抑えることができるものの、EU市場へのアクセスという販路面に不安が残ります。また将来的にGDPが縮小する可能性が高いと見込まれている市場に参入することになってしまいます。

5. EUに残留した上で国益・主権を維持する

総合して考えると、離脱はメリットよりもリスクやデメリットの方が大きいように思います。英国の世論調査では、今年に入ってから10回中8回、「残留」が支持されています。筆者も、英国がEUに残留し、EU内で自国の国益や主権を維持する姿勢を継続しつつ、「選択的離脱条項」（自国の利益にならないものには参加しない）を保持していくのが最善であると考えています。

英国の選挙は今年行われるポルトガルやスペインでの選挙にも大きな影響を与える可能性があります。保守党による単独政権の発足、EU加盟の是非を問う国民投票の実施が確定したことなどが欧州各国及び世界経済全体にどのような影響を与えるのか、という点に世界中の注目が集まっています。

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。
記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

長城メール

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局

〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F

((株)人材情報センター内)

TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565

E-mail: info@chojo-hokugin.jp